

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 58P1070W0	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 5 5 5 8	国際出願日 (日. 月. 年) 2 5 . 0 3 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 3 1 . 0 3 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. <i>G11B17/26(2006. 01)</i>		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 4 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 3 1 . 0 1 . 2 0 0 6	国際予備審査報告を作成した日 0 8 . 0 5 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 松尾 淳一	5 Q	8 8 4 2
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 9 1		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1 ~ 2, 4 ~ 3 9 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ 3, 3 / 1 ページ*, 3 1 . 0 1 . 2 0 0 6 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 1 ~ 2 項*, 3 1 . 0 1 . 2 0 0 6 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1 ~ 5 2 ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲	1 ～ 2	有
	請求の範囲		無
進歩性（I S）	請求の範囲	1 ～ 2	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲	1 ～ 2	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：JP 2002-343011 A（富士通テン株式会社） 2002.11.29

文献2：日本国実用新案登録出願 2-128321 号（日本国実用新案登録出願公開 4-86244 号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（富士通テン株式会社） 1992.07.27

文献3：JP 10-21624 A（ティアック株式会社） 1998.01.23

請求項1～2に係る発明は、国際調査報告書で引用した上記文献1～3に記載された発明でも、上記文献1～3記載の発明に基づき当業者が容易に発明できたものでもない。

再生する再生手段と、前記再生手段が一つの記録媒体を再生する際に、
前記一つの記録媒体を保持する保持部材と他の記録媒体を保持する保持部材とを
前記配列方向に沿って離間して、前記保持部材毎に定められた互いに異なる位置に
当該一つの記録媒体を保持する保持部材を位置付ける分離手段と、前記一つの記録
媒体の情報記録面と対向する位置に前記再生手段を移動する移動手段と、を備えた
記録媒体再生装置であって、前記保持部材の配列方向のうち一方側の
壁に取り付けられ、かつ前記記録媒体を出し入れする挿入口と前記保持部材との間
に設けられているとともに、前記一つの記録媒体を前記再生手段で再生する際に、
前記再生手段とともに移動してこの一つの記録媒体より前記一方側の他の記録媒体
を支える一方側ストッパと、前記保持部材の配列方向のうち他方側の壁に取り付け
られ、かつ前記挿入口と前記保持部材との間に設けられているとともに、前記一つの
記録媒体を前記再生手段で再生する際に、この一つの記録媒体より前記他方側の他の
記録媒体を支える他方側ストッパと、前記再生手段とともに前記配列方向に沿って移
動し、かつ前記挿入口と前記保持部材との間に設けられているとともに、前記再生手段
が再生する一つの記録媒体をクランプするまで支え、前記再生手段が前記一つの記録媒体
をクランプするとこの一つの記録媒体から退避する揺動ストッパと、前記再生手段ととも
に前記配列方向に沿って移動し、かつ前記挿入口と前記保持部材との間に設けられてい
るとともに前記一つの記録媒体を前記再生手段で再生する際に、この一つの記録媒体より前
記他方側の他の記録媒体を前記他方側ストッパとともに支える補助ストッパと、
を備えたことを特徴としている。

図面の簡単な説明

[0011] [図1]従来の保持部材としてのホルダを示す斜視図である。

[図2]本発明の一実施例にかかる記録媒体再生装置としてのCDチェンジャの外観を
示す斜視図である。

[図3]図2に示されたCDチェンジャの互いに組み付けられた固定シャーシとディスク
搬送部とディスク再生部とディスク収容部と分離機構を示す斜視図である。

[図4]図3に示された固定シャーシとディスク再生部とディスク収容部との一部を分解
して示す斜視図である。

[図5]図4に示されたディスク収容部と駆動シャーシとの組み付け状態を示す斜視図

3/1

である。

[図6] 図3に示されたディスク収容部のホルダと離間溝拡縮機構とを示す斜視図であ

請求の範囲

- [1] (補正後) 記録媒体を保持可能な複数の保持部材を積層配列する收容部と、
前記保持部材の配列方向に沿って移動するとともに前記保持部材に保持された記録媒体をクランプして再生する再生手段と、
前記再生手段が一つの記録媒体を再生する際に、前記一つの記録媒体を保持する保持部材と他の記録媒体を保持する保持部材とを前記配列方向に沿って離間して、前記保持部材毎に定められた互いに異なる位置に当該一つの記録媒体を保持する保持部材を位置付ける分離手段と、
前記一つの記録媒体の情報記録面と対向する位置に前記再生手段を移動する移動手段と、を備えた記録媒体再生装置であって、
前記保持部材の配列方向のうち一方側の壁に取り付けられ、かつ前記記録媒体を出し入れする挿入口と前記保持部材との間に設けられているとともに、前記一つの記録媒体を前記再生手段で再生する際に、前記再生手段とともに移動して、この一つの記録媒体より前記一方側の他の記録媒体を支える一方側ストッパと、
前記保持部材の配列方向のうち他方側の壁に取り付けられ、かつ前記挿入口と前記保持部材との間に設けられているとともに、前記一つの記録媒体を前記再生手段で再生する際に、この一つの記録媒体より前記他方側の他の記録媒体を支える他方側ストッパと、
前記再生手段とともに前記配列方向に沿って移動し、かつ前記挿入口と前記保持部材との間に設けられているとともに、前記再生手段が再生する一つの記録媒体をクランプするまで支え、前記再生手段が前記一つの記録媒体をクランプするとこの一つの記録媒体から退避する揺動ストッパと、
前記再生手段とともに前記配列方向に沿って移動し、かつ前記挿入口と前記保持部材との間に設けられているとともに、前記一つの記録媒体を前記再生手段で再生する際に、この一つの記録媒体より前記他方側の他の記録媒体を前記他方側ストッパとともに支える補助ストッパと、を備えたことを特徴とする記録媒体再生装置。
- [2] (補正後) 前記再生手段とともに前記配列方向に沿って移動し、かつ前記挿入口と前記保持部材との間に設けられているとともに、前記保持部材に保持された記録媒体を支えることが可能な昇降ストッパを備えたことを特徴とする請求項1記載の記録媒体再生

装置。